

初年度事業報告

平成21年6月24日(法人成立日)から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

1 事業概況

設立初年度である本年度は、法人の設立趣旨に沿って、全国で実施されている藻場・干潟・サンゴ礁・ヨシ帯の保全活動を広く水産関係者・団体や国民に知ってもらうため、全国漁業協同組合連合会の協力のもと、「なぎさの守人シンポジウム2010」中央大会を共催し、普及啓発活動に努めた。

また、生産構造が脆弱化している水産業の体質強化を図るため、国の補助事業である「漁業構造改革総合対策事業」、「沿岸漁業等体質強化緊急対策事業」、「省エネ対応・資源回復等推進支援事業」、「漁場機能維持管理事業」及び「有害生物漁業被害防止総合対策事業」に応募し、事業主体として国からの補助金を受けて、これら事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(単位:千円)

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施場所 (C) 従事者数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	平成21年度 予 算 (F)	平成21年度 実 績 (G)	計画対比 (G) - (F)
① 水産業の発展に関する事業	・水産業活性化のための研究会を開催し、水産業・漁村の活性化方策の検討を行うことを検討したが、本年度の実施は見送った。	(A) - (B) - (C) -	(D) - (E) -	50	-	-50
② 漁業経営の安定化に関する事業	・漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とする、「 漁業構造改革総合対策事業 」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国9地域 (C) 3人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 7人	※ 25,304,072	3,004,249	-22,299,823
	・省エネ・省人・省力化及び高度品質管理等に必要な機器の導入等を目的とする、「 漁業経営体質強化対策事業 」の事業主体として必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国26道府県 (C) 3人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 1,696人 (146件)	4,826,568	1,973,781	-2,852,787
③ 水産資源の保護・増進に関する事業	・漁業者による資源回復や漁場生産力の回復向上等の取組を支援する、「 資源回復・漁場生産力強化事業 」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国300地域 (C) 10人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 36,227人 (332件)	8,456,865	5,012,933	-3,443,932
	・資源回復計画に基づき、漁業者が実施する減船等を支援する、「 省エネ対応・資源回復等推進支援事業 」の事業主体として事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国11地域 (C) 2人	(D) 漁業者 (E) 336人	1,648,277	346,512	-1,301,765
④ 魚食を中心とした食育普及推進事業	・「 なぎさの守人シンポジウム2010 」中央大会において、おさかなマイスター・アドバイザーの大桃美代子氏による「食と環境」をテーマとした講演会を実施した。	(A) 3月7日 (B) 東京都内 (C) 3人	(D) 一般市民等 (E) 213人	200	100	-100

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施 場所 (C) 従事者数	(D) 受益対象者 の範囲 (E) 人数	平成21年度 予 算 (F)	平成21年度 実 績 (G)	計画対比 (G) - (F)
⑤ 漁場環境の保 全に関する事 業	・ 漁場堆積物の漁業への影響 調査を目的とする、「 漁場堆 積物発生源究明活動事業 」 の事業主体として事業実施者 に対して必要な経費の助成を 行った。	(A) 11月～3月 (B) 23海域 (C) 1人	(D) 漁業者等 (E) 50人程度	84,698	73,007	-11,691
	・ 日韓漁業者間相互の協調体 制の構築、漁場・資源の回復 等を目的とする、「 漁場機能 維持管理事業 」の事業主体と して事業実施者に対して必要 な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 青森～長 崎の日本 海域 (C) 1人	(D) 漁業者等 (E) 16,000人程度	1,926,226	1,695,108	-231,118
	・ 大型クラゲやトド等の有害生 物による漁業被害の防止対 策を目的とする、「 有害生物 漁業被害防止総合対策事 業 」の事業主体として事業実 施者に対して必要な経費の 助成を行った。	(A) 周年 (B) 青森以南 (大型クラ ゲ) 北海道、青 森(トド) (C) 1人	(D) 漁連、漁協等 (E) 200人程度	688,749	505,724	-183,025
⑥ 水産関係団体 に対し、連絡、 助言又は援助 を行う事業	・ 水産業・漁村の活動や本法 人の活動等をPRするため、HP を開設した。	・ 随時	・ 不特定多数	0	0	0

※助成金返還額 590, 571千円、運用益 38千円を含まない。

(2) その他の事業

本年度は実施していない。